

2020 年度（令和 2 年度）

福山市普通会計決算見込み

企画財政局財政部財政課



# 2020年度（令和2年度）普通会計決算見込み

## 「概況」

2020年度（令和2年度）は、人々の生活や経済に大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症の対策に全力を尽くすとともに、「頻発する自然災害への備え」、「本格化する人口減少への備え」、「備後の拠点都市としての備え」の3つの「備え」の更なる充実などに注力しました。

学校や医療・福祉施設などに対する衛生用品等の迅速な供給や飲食店を始めとした中小事業者の衛生設備整備に対する支援、消費喚起キャンペーンのほか中小事業者の生産性向上に資する設備等の導入支援など、感染拡大防止の徹底と社会経済活動の回復に向けて取り組みました。

また、ひとり親家庭や障がい者等に対する緊急応援金のほか、出生児特別定額給付金の支給など、市民生活への切れ目のない支援にも取り組みました。

このほか、抜本的な浸水対策や想青学園の整備、小中学校等の校内通信ネットワーク整備など、先を見据えた未来志向の取組と持続可能な財政運営との両立に努めました。

2020年度（令和2年度）決算は、前年度と比べ、歳入は約427億円（22.7%）、歳出は約422億円（23.2%）の増加となりました。

歳入では、基幹となる市税が約745億円と前年度を約8.7億円下回りました。主な内訳として、個人所得の伸びに伴い個人市民税が約3.8億円増加したものの、税率の引き下げや企業収益の減等により法人市民税が約12.1億円減少したことによるものです。

また、市債が総合体育館整備事業債や福山城築城400年記念基金事業債の減などにより約104億円減少した一方で、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金などにより約533億円増加しました。

歳出では、特別定額給付金やひとり親世帯臨時特別給付金などの新型コロナウイルス対策関連経費が増加したほか、保育所等給付費や保険会計への繰出金などの社会保障関係費が引き続き増加しました。

## 「決算規模等」

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	230,353,980	187,677,527	42,676,453	22.7
歳 出 総 額	224,254,822	182,024,428	42,230,394	23.2
歳入歳出差引額	6,099,158	5,653,099	446,059	7.9
翌年度へ繰り越すべき財源	2,726,006	2,025,538	700,468	34.6
実 質 収 支	3,373,152	3,627,561	△ 254,409	△ 7.0

※ 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を引いたもの。

※ 基金繰入金等の特定財源を翌年度に繰り越した場合、普通会計決算では、統計上、一般財源として翌年度へ繰り越すべき財源に加算調整することとされている。

（参考）翌年度へ繰り越すべき財源から基金繰入金等相当額を控除した場合

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
翌年度へ繰り越すべき財源	2,534,655	1,964,181	570,474	29.0
実 質 収 支	3,564,503	3,688,918	△ 124,415	△ 3.4

## 「歳入」

歳入決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市 税	74,494,016	75,368,132	△ 874,116	△ 1.2
法 人 事 業 税 交 付 金	514,507	-	514,507	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	10,144,707	8,326,871	1,817,836	21.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	243,536	△ 243,536	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	146,617	69,124	77,493	112.1
地 方 特 例 交 付 金	559,001	1,309,552	△ 750,551	△ 57.3
地 方 交 付 税	15,523,387	16,209,646	△ 686,259	△ 4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,585,325	4,291,962	△ 706,637	△ 16.5
国 庫 支 出 金	85,821,397	32,477,858	53,343,539	164.2
県 支 出 金	13,768,111	12,840,683	927,428	7.2
繰 入 金	2,843,529	1,098,435	1,745,094	158.9
繰 越 金	5,653,099	7,607,530	△ 1,954,431	△ 25.7
市 債	11,735,800	22,176,600	△ 10,440,800	△ 47.1
そ の 他	5,564,484	5,657,598	△ 93,114	△ 1.6
合 計	230,353,980	187,677,527	42,676,453	22.7

市税決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
個 人 市 民 税	24,288,099	23,903,224	384,875	1.6
法 人 市 民 税	5,042,340	6,256,194	△ 1,213,854	△ 19.4
固 定 資 産 税	31,816,193	31,657,948	158,245	0.5
市 た ば こ 税	3,115,669	3,335,805	△ 220,136	△ 6.6
そ の 他	10,231,715	10,214,961	16,754	0.2
合 計	74,494,016	75,368,132	△ 874,116	△ 1.2

市税は、個人市民税が個人所得の伸びに伴い増加した一方、法人市民税が税率の引下げや企業収益の減等により減少したことから、全体では前年度より8.7億円の減となりました。

### 【増加した主なもの】

#### ○ 国庫支出金は858億2,100万円で533億4,400万円の増加

特別定額給付金給付事業費補助金の増（466億9,300万円（皆増））

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増（41億4,600万円（皆増））

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の増（10億6,500万円（皆増））

認定こども園給付費負担金の増（6億9,900万円）

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の増（6億3,300万円（皆増））

#### ○ 地方消費税交付金は101億4,500万円で18億1,800万円の増加

消費税率の改定による

#### ○ 繰入金金は28億4,400万円で17億4,500万円の増加

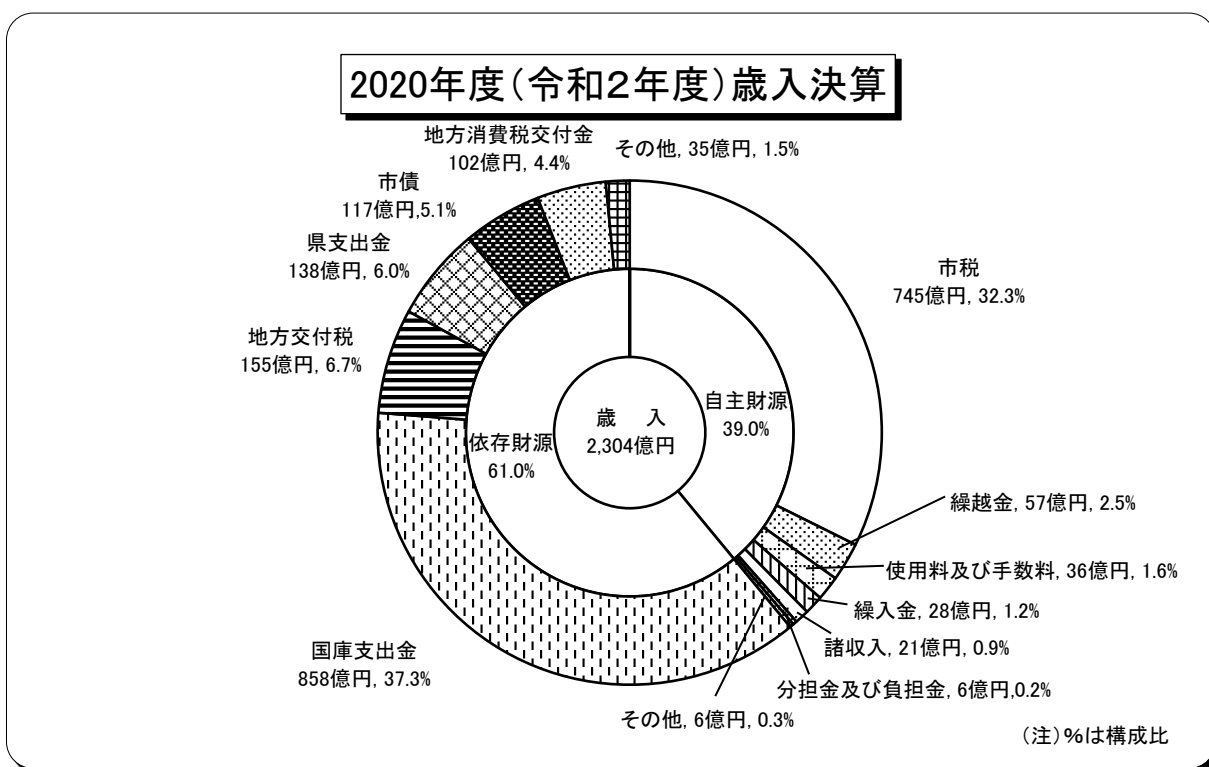
財政調整基金繰入金の増（20億円（皆増））

公共施設維持整備基金繰入金の増（1億1,700万円）

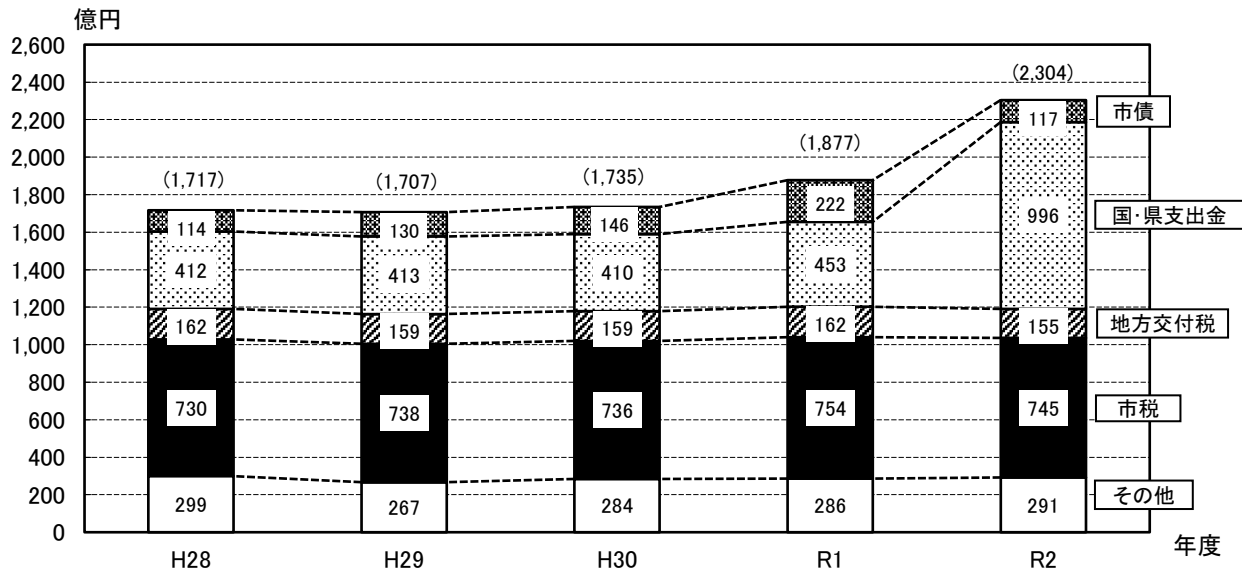
教育環境整備基金繰入金の減（△3億3,100万円）

【減少した主なもの】

- 市債は117億3,600万円で104億4,100万円の減少
  - 総合体育館整備事業債の減（△53億3,700万円（皆減））
  - 福山城築城400年記念基金事業債の減（△19億円（皆減））
  - 義務教育施設整備事業債の減（△13億6,700万円）
  - 伊勢丘こども園整備事業債の減（△7億4,600万円（皆減））
  - 臨時財政対策債の減（△7億円）
- 繰越金は56億5,300万円で19億5,400万円の減少
  - 小中学校空調設備整備事業にかかる繰り越すべき財源の減（△15億1,100千円（皆減））
- 地方特例交付金は5億5,900万円で7億5,100万円の減少
  - 子ども・子育て支援臨時交付金の減（△8億3,600万円（皆減））

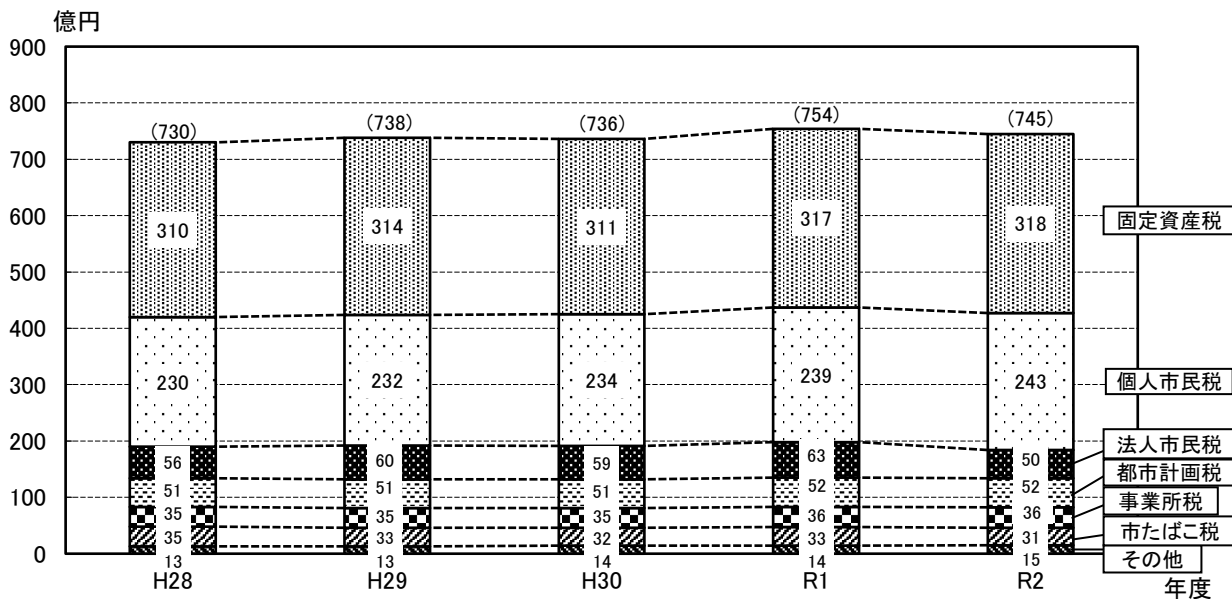


・歳入決算額の推移



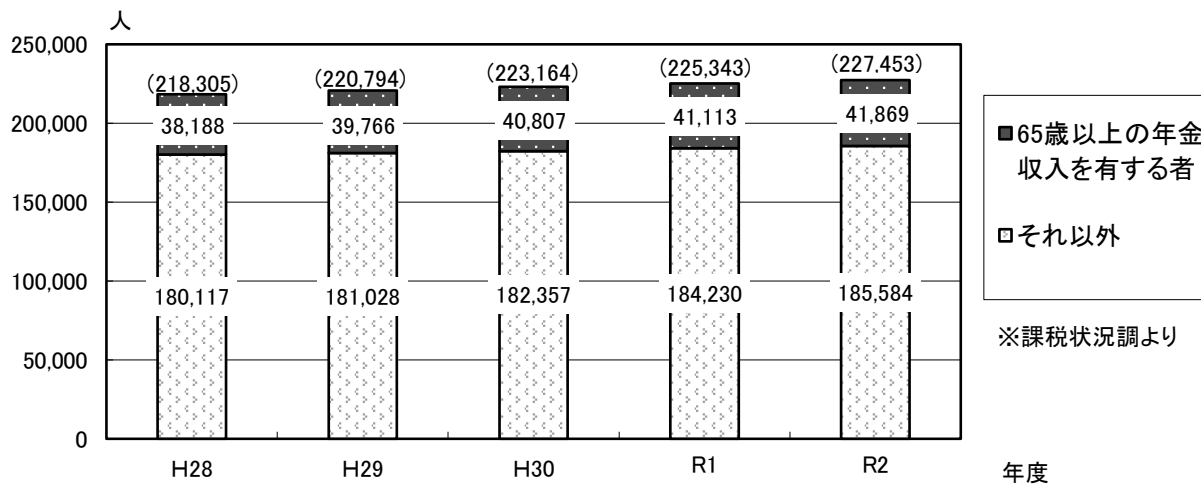
・市税は前年度より9億円減少となり、ピークの平成20年度811億円に比べ66億円減少（△8.1%）し、745億円となりました。

・市税決算額の推移



・法人市民税は前年度より13億円減少し、ピークの平成19年度128億円に比べ78億円減少（△60.9%）し、50億円となりました。

・個人市民税の納税義務者数等の推移



・65歳未満の納税義務者が前年に引き続き増加し、全体でも前年度より2,110人の増加となりました。

## 「歳出」

歳出決算（目的別）の主な増減

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務費	60,847,642	13,461,084	47,386,558	352.0
民生費	77,467,782	74,048,714	3,419,068	4.6
衛生費	14,256,177	13,198,240	1,057,937	8.0
商工費	3,625,032	1,751,987	1,873,045	106.9
教育費	25,397,452	36,130,037	△ 10,732,585	△ 29.7
災害復旧費	689,828	2,118,666	△ 1,428,838	△ 67.4
その他	41,970,909	41,315,700	655,209	1.6
合 計	224,254,822	182,024,428	42,230,394	23.2

### 【増加した主なもの】

#### ○ 総務費は608億4,800万円で473億8,700万円の増加

特別定額給付金の増（466億9,300万円（皆増））

#### ○ 民生費は774億6,800万円で34億1,900万円の増加

ひとり親世帯等臨時特別給付金の増（14億2,700万円（皆増））

認定こども園給付費の増（9億9,100万円）

障がい福祉サービス事業費の増（7億4,200万円）

出生児特別定額給付金、障がい者等緊急応援金などの増（4億8,800万円（皆増））

児童扶養手当の減（△6億1,700万円）

#### ○ 商工費は36億2,500万円で18億7,300万円の増加

プレミアムクーポン発行事業費の増（8億2,000万円（皆増））

中小企業等経営基盤強化支援事業費の増（5億3,600万円（皆増））

感染症拡大防止協力支援事業費負担金の増（2億1,900万円（皆増））

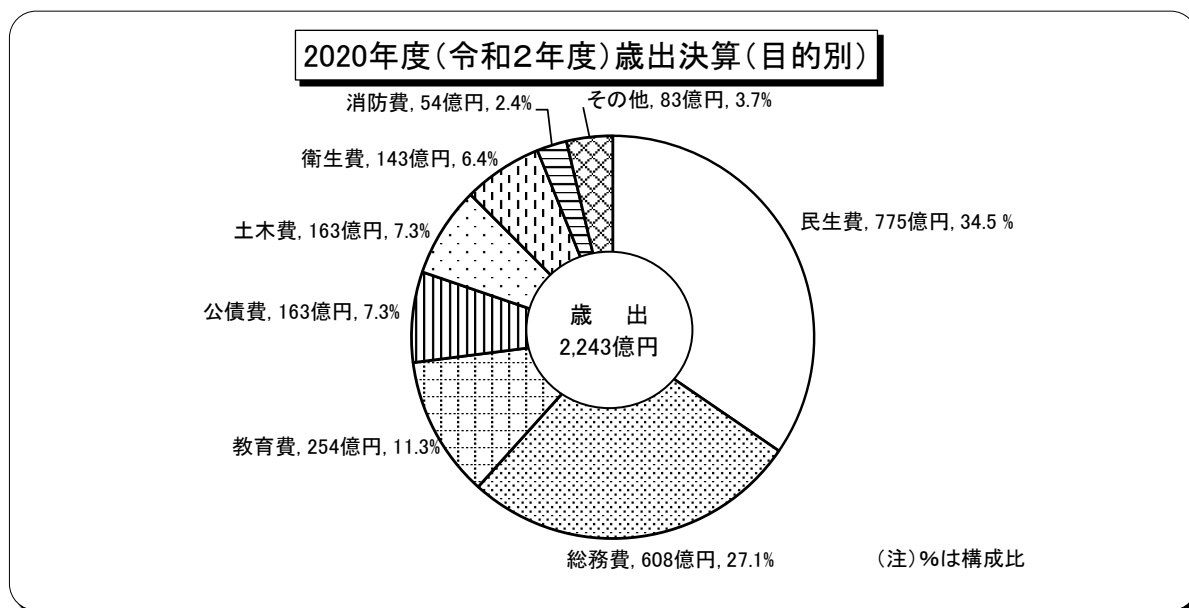
飲食事業者応援事業費負担金の増（1億500万円（皆増））

### 【減少した主なもの】

#### ○ 教育費は253億9,700万円で△107億3,300万円の減少

総合体育館整備費の減（△56億5,800万円（皆減））

小中学校空調設備整備事業費の減（△53億2,900万円（皆減））



歳出決算（性質別）の増減

（単位：千円 %）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
義務的経費	96,354,390	89,163,933	7,190,457	8.1
人件費	28,122,782	24,027,456	4,095,326	17.0
うち職員給	17,576,152	15,069,195	2,506,957	16.6
うち退職手当	1,525,112	1,599,576	△ 74,464	△ 4.7
扶助費	51,967,669	49,007,763	2,959,906	6.0
公債費	16,263,939	16,128,714	135,225	0.8
投資的経費	21,461,150	33,093,255	△ 11,632,105	△ 35.1
その他の経費	106,439,282	59,767,240	46,672,042	78.1
物件費	20,370,587	20,851,582	△ 480,995	△ 2.3
維持補修費	1,483,894	1,346,930	136,964	10.2
補助費等	62,902,593	15,126,665	47,775,928	315.8
投資及び出資金・貸付金	1,954,280	2,135,298	△ 181,018	△ 8.5
積立金	2,552,277	3,661,284	△ 1,109,007	△ 30.3
繰出金	17,175,651	16,645,481	530,170	3.2
合計	224,254,822	182,024,428	42,230,394	23.2

歳出は、総合体育館整備費や小中学校空調設備整備事業費の減などにより、投資的経費が減少した一方で、特別定額給付金の増などにより、補助費等が増加したほか、人件費や扶助費などの義務的経費が増加したことから、全体では前年度より約422億円の増加となりました。

○ 義務的経費は963億5,400万円（構成比43.0%）で71億9,000万円の増加

・ 人件費の増加（40億9,500万円）

会計年度任用職員制度への移行による増など

・ 扶助費の増加（29億6,000万円）

認定こども園給付費の増（10億7,400万円）

ひとり親世帯臨時特別給付金の増（7億9,600万円（皆増））

障がい福祉サービス事業費の増（7億3,900万円）

子育て世帯臨時特別給付金の増（6億3,100万円（皆増））

○ 投資的経費は214億6,100万円（構成比9.6%）で116億3,200万円の減少

総合体育館整備費の減（△56億4,800万円（皆減））

小中学校空調設備整備事業費の減（△53億2,900万円（皆減））

伊勢丘こども園整備費の減（△8億1,200万円（皆減））

小中学校等校内通信ネットワーク整備費の増（8億1,400万円（皆増））

○ その他の経費の増加

・ 補助費等の増加（477億7,600万円）

特別定額給付金の増（466億9,300万円（皆増））

・ 積立金の減少（△11億900万円）

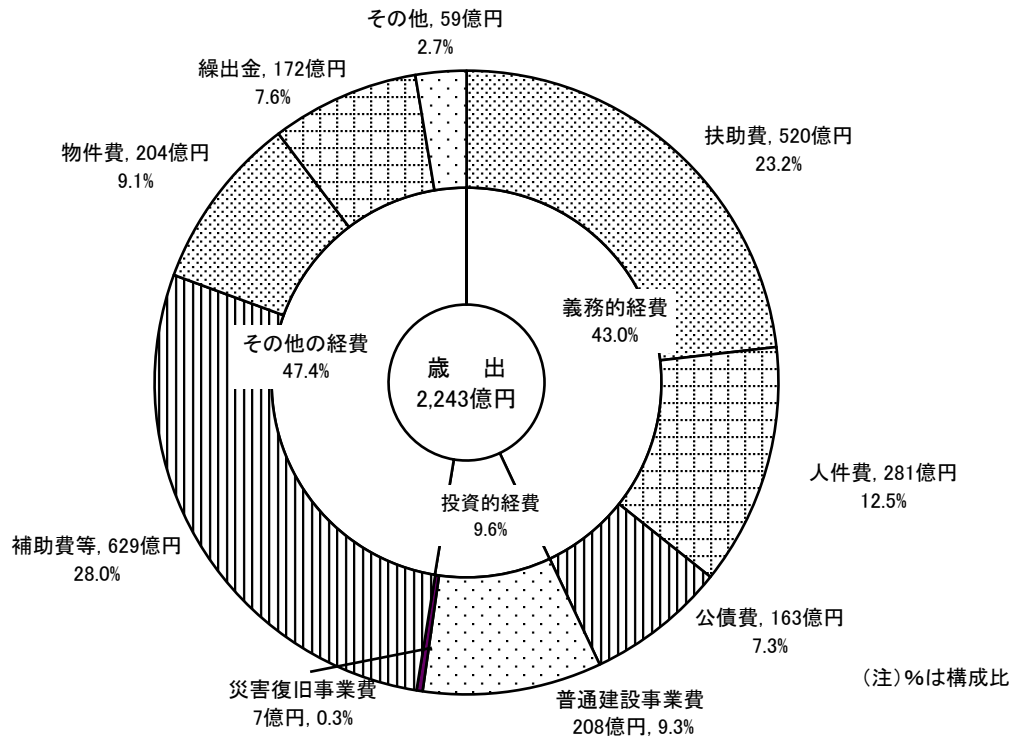
福山城築城400年記念基金積立金の減（△19億7,900万円）

未来創生人材育成基金積立金の増（5億円（皆増））

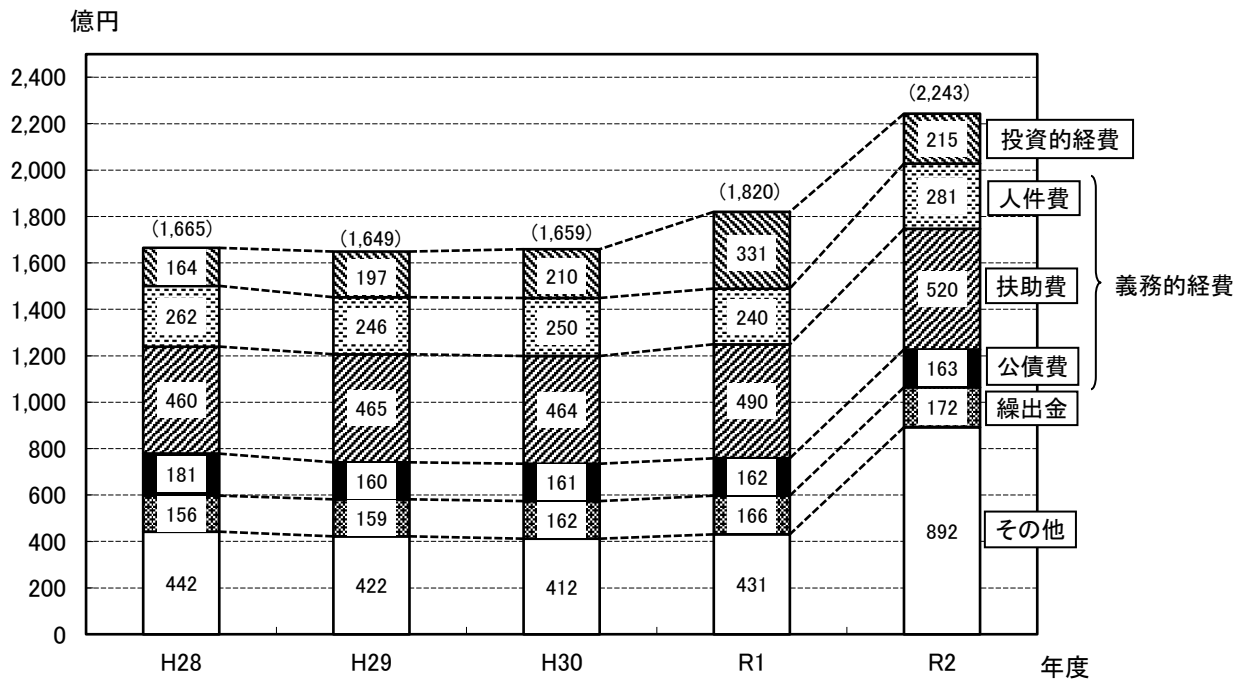
財政調整基金積立金の増（3億6,000万円）



## 2020年度(令和2年度)歳出決算(性質別)



### ・歳出決算額の推移



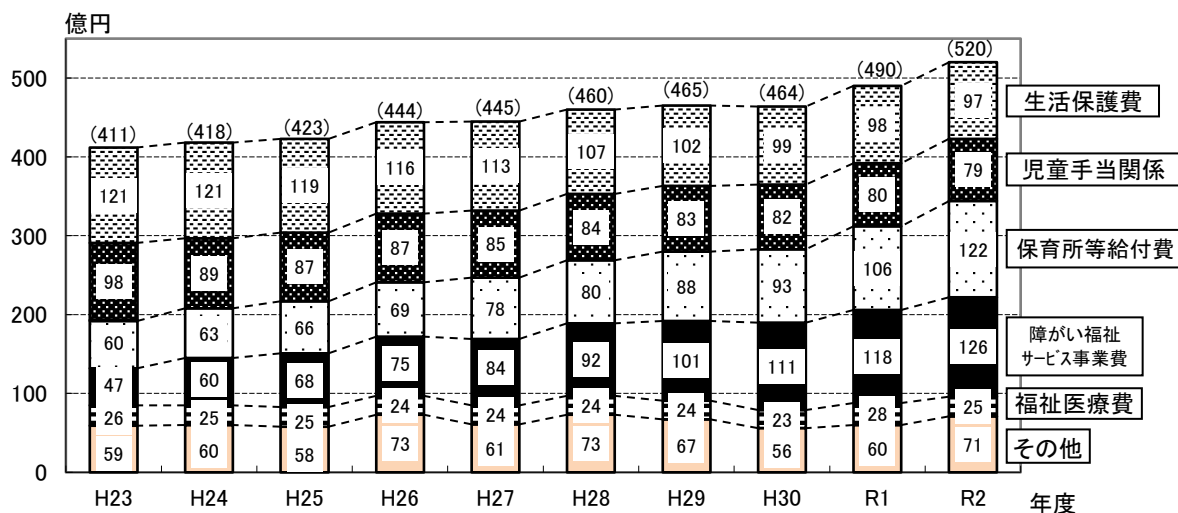
- ・ 投資的経費は前年度に比べて、116億円減少した。
- ・ 人件費は2年ぶりの増加となり、前年度に比べて41億円増加した。
- ・ 扶助費は2年連続で増加しており、前年度に比べて30億円増加した。
- ・ 繰出金は、介護保険特別会計繰出金が増加したことなどから、前年度に比べて6億円増加した。
- ・ その他は、特別定額給付金などの補助費等が増加したことなどから、前年度に比べて461億円増加した。

## 「社会保障関係費の推移」

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
扶助費	411	418	423	444	445	460	465	464	490	520
繰出金	122	128	132	139	148	154	156	157	162	164
合計	533	546	555	583	593	614	621	621	652	684

### ・扶助費の推移

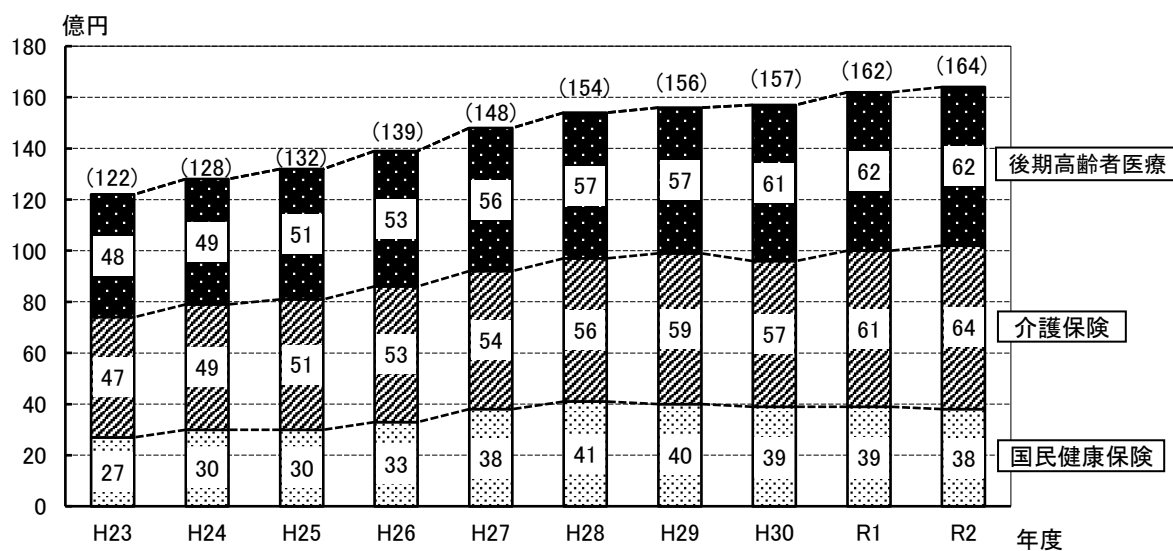


・扶助費は、福祉医療費が減少したものの、保育所等給付費や障がい福祉サービス事業費の増加などにより、平成23年度と比べて109億円（26.5%）増加した。

※児童手当関係は、平成23年度は児童手当及び子ども手当の合計額、平成24年度は子どものための手当、平成25年度以降は児童手当を表す。

※保育所等給付費は、私立保育所等委託料、認定こども園給付費、地域型保育給付費、保育料等給付費、私立幼稚園給付費の合計額を表す。

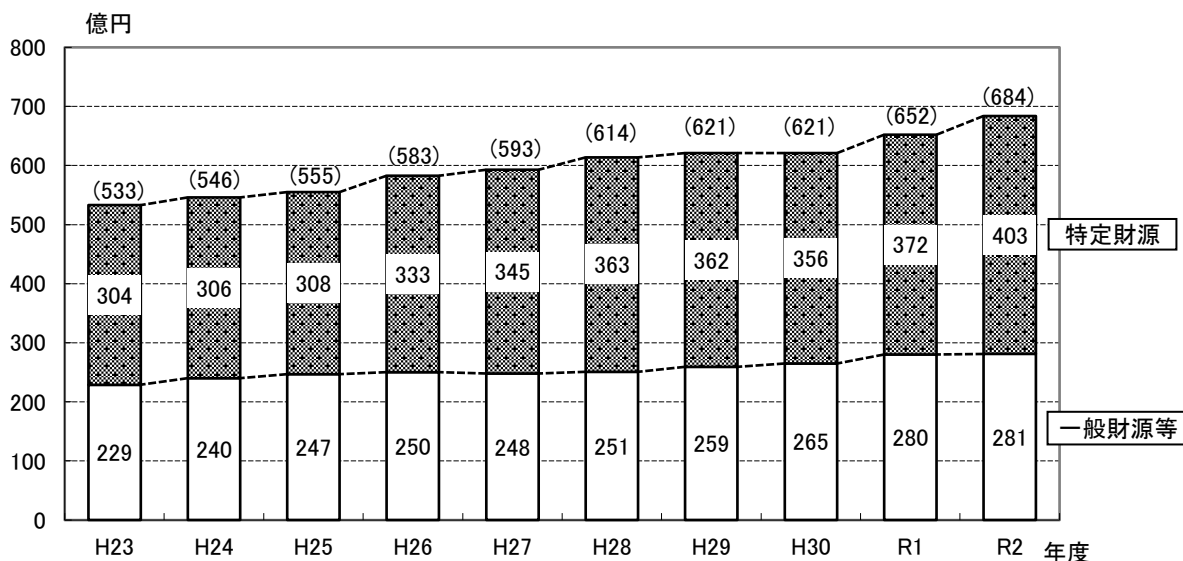
### ・保険会計に対する普通会計からの繰出金の推移



・保険会計への繰出金も平成23年度と比べて42億円（34.4%）増加した。

※後期高齢者医療は、療養給付費負担金と後期高齢者医療特別会計繰出金の合計額を表す。

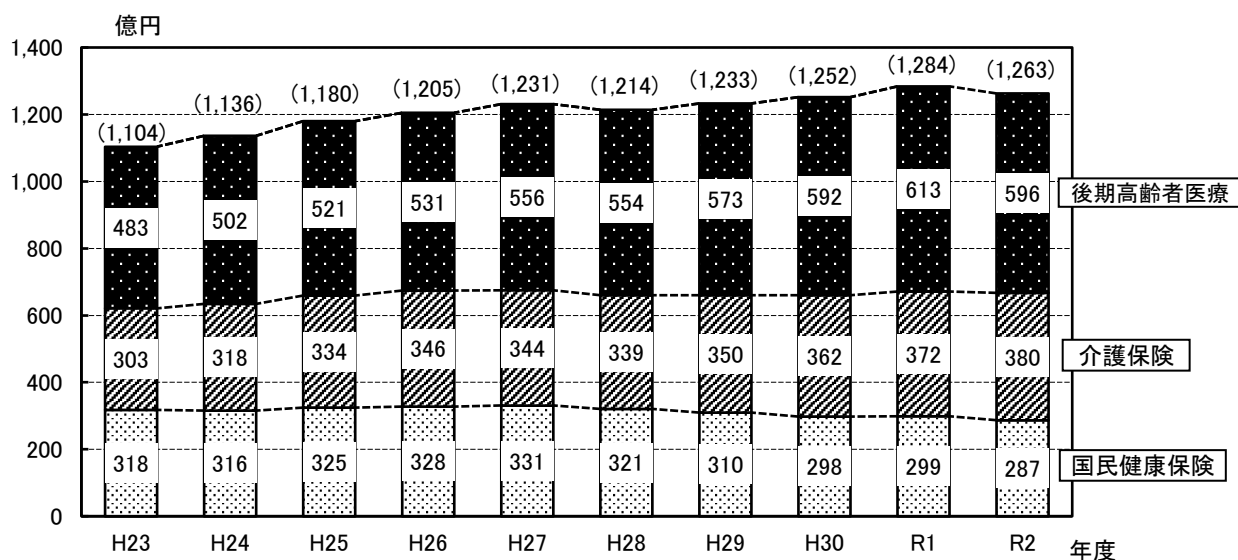
## ・社会保障関係費の財源構成の推移



- ・ 障がい福祉サービス事業費，保育所等給付費，介護保険特別会計繰出金の増加などから，社会保障関係費に係る一般財源等は平成23年度と比べて52億円（22.7%）増加した。

※社会保障関係費は，扶助費と保険会計に対する普通会計からの繰出金の合計額を表す。

## (参考) 保険給付費の推移



- ・ 後期高齢者医療，介護保険，国民健康保険の保険3会計の保険給付費は合計で1,263億円と，平成21年度以降1,000億円を上回っており，平成23年度と比べて159億円（14.4%）増加した。

※後期高齢者医療は，広島県後期高齢者医療広域連合における保険者負担分の決算額及び決算見込額（福山市分）を表す。

## 「経常収支比率」

【R2】86.3% ← 【R1】84.8% (1.5ポイント上昇)

★分子となる歳出では、児童扶養手当などの扶助費が減少したものの、会計年度任用職員制度への移行に伴い人件費が増加し、分母となる歳入でも、市税や地方特例交付金などが減少したことから、比率が上昇した。

### 【主な要因】

歳出(分子：経常的な経費に充当される一般財源)は9億2,800万円の増加

人件費の増(22億1,700万円)

会計年度任用職員制度への移行に伴う増など

扶助費の減(△5億2,200万円)

児童扶養手当4億1,900万円減など

補助費等の減(△3億7,100万円)

私立幼稚園就園奨励費補助1億3,800万円減、

下水道事業会計負担金1億3,300万円減、

福山地区消防組合負担金9,200万円減など

歳入(分母：経常的に収入される一般財源等)は7億1,500万円の減少

市税の減(△8億6,700万円)

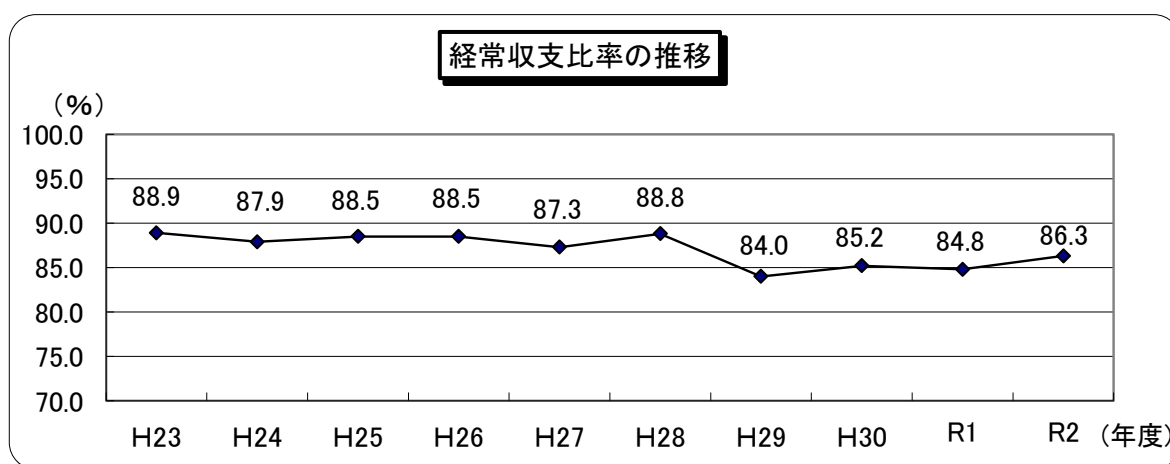
地方特例交付金の減(△7億5,100万円)

臨時財政対策債の減(△7億円)

地方交付税の減(△6億9,600万円)

地方消費税交付金の増(18億1,800万円)

法人事業税交付金の増(5億1,500万円)



## 「実質公債費比率」 (3か年平均)

【R2】 1.6% ← 【R1】 1.4% (0.2ポイント上昇)

(単年度)

H29	H30	R1	R2
1.0	1.1	2.0	1.6

(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) -

(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

★単年度では、下水道事業や病院事業の地方債償還に対する負担金の減などにより分子が減少したことから、0.4ポイント改善したものの、3か年平均では、合併特例事業債等の元金償還金の増により分子が増加したことなどから、0.2ポイント上昇しました。

### 【主な要因】

分子は2億7,700万円の減少

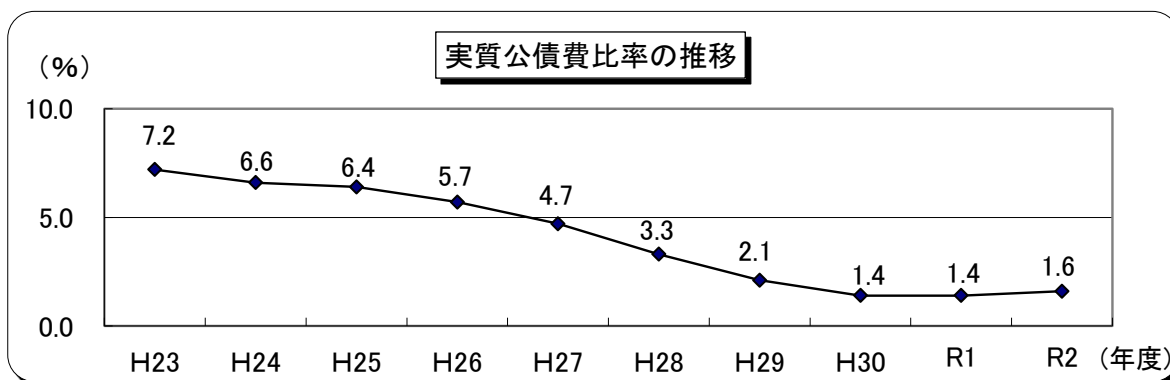
下水道事業の地方債償還に対する負担金の減 (△1億200万円)

病院事業の地方債償還に対する負担金の減 (△6,200万円)

分母は23億1,400万円の増加

標準財政規模の増 (27億8,400万円)

基準財政需要額算入額 (控除額) の増 (4億7,000万円)



## 「将来負担比率」

【R2】 「-」 ← 【R1】 「-」

将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 +

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

★将来負担比率の「-」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

### 将来負担比率の推移

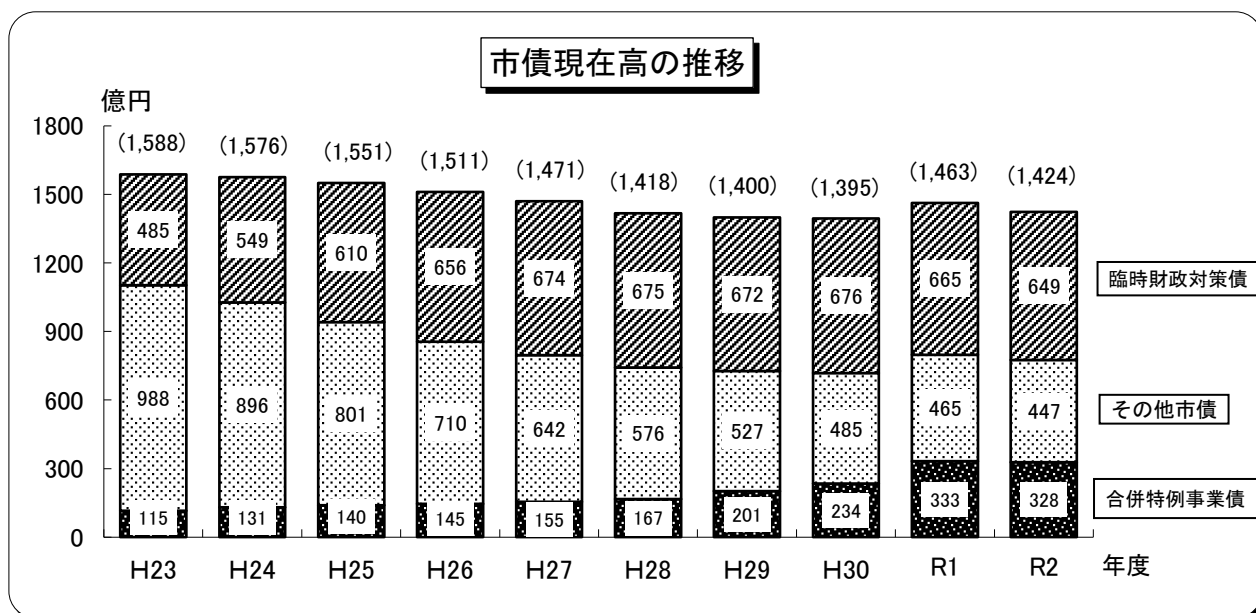
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
46.4	36.7	22.7	7.6	-	-	-	-	-	-

## 「市債現在高」 2年ぶりの減少

- ・ 年度末市債現在高 38億6,500万円減少  
【R2】 1,424億3,400万円 ← 【R1】 1,462億9,900万円

- ・ プライマリーバランス 38億6,500万円の黒字

	【R2】	←	【R1】	
元金償還額	156億 100万円		153億3,400万円	( +2億6,700万円)
市債発行額	117億3,600万円		221億7,700万円	(△104億4,100万円)
元金－市債	38億6,500万円		△68億4,300万円	

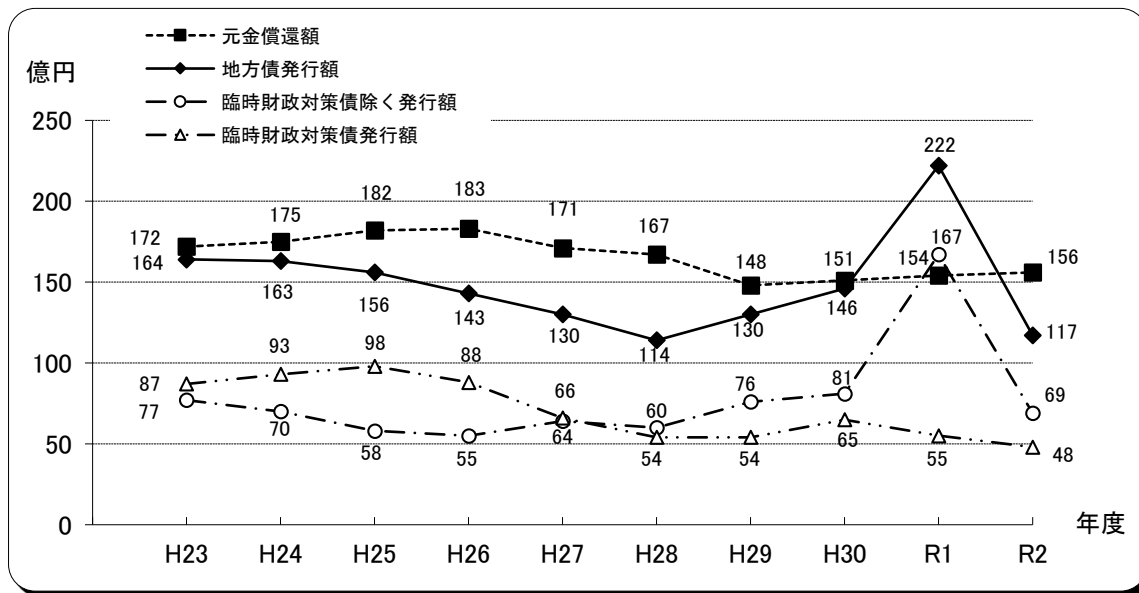


(単位: 万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市民1人あたり市債現在高	34.1	33.4	32.9	32.1	31.2	30.2	29.8	29.8	31.3	30.6

- ・ 臨時財政対策債のほか、合併特例事業債やその他市債も減少したことから、全体では、ピークの平成17年度末1,692億円に比べ268億円の減少となりました。
- ・ 令和2年度末の住民基本台帳人口に基づく、市民1人あたり市債現在高は、30万6,000円となりました。なお、平成24年度以降は、平成24年7月の住民基本台帳法改正などに伴い、外国人を含む住民基本台帳人口により算出しています。

### 元金償還額及び地方債発行額の推移



※臨時財政対策債は平成13年度から発行（平成13年度は16億円）

・将来の負担に配慮し、元金償還額とのバランスを図りながら市債を発行





資

料

## 2020年度（令和2年度）普通会計決算見込みの概要

### 決算収支等の状況

（単位：千円，％）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	決算額 A	171,734,423	170,655,067	173,533,121	187,677,527	230,353,980
	対前年増減額	△431,949	△1,079,356	2,878,054	14,144,406	42,676,453
	対前年伸率	△0.3	△0.6	1.7	8.2	22.7
歳出	決算額 B	166,509,668	164,878,036	165,925,591	182,024,428	224,254,822
	対前年増減額	76,667	△1,631,632	1,047,555	16,098,837	42,230,394
	対前年伸率	0.0	△1.0	0.6	9.7	23.2
歳入歳出差引額 A-B C		5,224,755	5,777,031	7,607,530	5,653,099	6,099,158
翌年度へ繰り越すべき財源 D		1,657,928	1,996,075	6,821,003	2,025,538	2,726,006
実質収支 C-D		3,566,827	3,780,956	786,527	3,627,561	3,373,152
財政力指数		0.815	0.820	0.823	0.819	0.820
財政調整基金現在高		17,900,292	19,661,112	20,531,967	21,972,700	21,773,094
減債基金現在高		3,469,528	3,473,132	3,474,553	3,476,467	3,477,990
地方債現在高		141,749,576	139,952,927	139,455,551	146,298,460	142,433,416
経常収支比率		88.8	84.0	85.2	84.8	86.3
実質公債費比率		3.3	2.1	1.4	1.4	1.6

## 歳入の状況

(単位:千円, % )

款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算見込額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 税	74,494,016	32.3	75,368,132	40.2	△874,116	△1.2
地 方 譲 与 税	1,563,755	0.7	1,546,616	0.8	17,139	1.1
利 子 割 交 付 金	62,338	0.0	64,205	0.0	△1,867	△2.9
配 当 割 交 付 金	258,628	0.1	278,938	0.2	△20,310	△7.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	255,959	0.1	145,986	0.1	109,973	75.3
法 人 事 業 税 交 付 金	514,507	0.2	0	0.0	514,507	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	10,144,707	4.4	8,326,871	4.4	1,817,836	21.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,753	0.0	47,205	0.0	1,548	3.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	243,536	0.1	△243,536	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	146,617	0.1	69,124	0.0	77,493	112.1
地 方 特 例 交 付 金	559,001	0.2	1,309,552	0.7	△750,551	△57.3
地 方 交 付 税	15,523,387	6.7	16,209,646	8.7	△686,259	△4.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	66,945	0.0	63,509	0.0	3,436	5.4
分 担 金 及 び 負 担 金	564,296	0.3	894,616	0.5	△330,320	△36.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,585,325	1.6	4,291,962	2.3	△706,637	△16.5
国 庫 支 出 金	85,821,397	37.3	32,477,858	17.3	53,343,539	164.2
県 支 出 金	13,768,111	6.0	12,840,683	6.9	927,428	7.2
財 産 収 入	428,305	0.2	295,525	0.2	132,780	44.9
寄 附 金	253,010	0.1	149,987	0.1	103,023	68.7
繰 入 金	2,843,529	1.2	1,098,435	0.6	1,745,094	158.9
繰 越 金	5,653,099	2.5	7,607,530	4.0	△1,954,431	△25.7
諸 収 入	2,062,495	0.9	2,171,011	1.1	△108,516	△5.0
市 債	11,735,800	5.1	22,176,600	11.8	△10,440,800	△47.1
歳 入 合 計	230,353,980	100.0	187,677,527	100.0	42,676,453	22.7

## 性質別歳出の状況

(単位:千円, % )

性 質 別	令和2年度		令和元年度		対前年度			
	決算見込額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率		
義 務 的 経 費	96,354,390	43.0	89,163,933	49.0	7,190,457	8.1		
内 訳	人 件 費	28,122,782	12.5	24,027,456	13.2	4,095,326	17.0	
	扶 助 費	51,967,669	23.2	49,007,763	26.9	2,959,906	6.0	
	公 債 費	16,263,939	7.3	16,128,714	8.9	135,225	0.8	
投 資 的 経 費	21,461,150	9.6	33,093,255	18.2	△11,632,105	△35.1		
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	20,771,322	9.3	30,974,589	17.0	△10,203,267	△32.9	
	内 訳	補 助 事 業 費	7,855,725	3.5	12,662,045	6.9	△4,806,320	△38.0
		単 独 事 業 費	12,915,597	5.8	18,312,544	10.1	△5,396,947	△29.5
	災 害 復 旧 事 業 費	689,828	0.3	2,118,666	1.2	△1,428,838	△67.4	
そ の 他 経 費	106,439,282	47.4	59,767,240	32.8	46,672,042	78.1		
内 訳	物 件 費	20,370,587	9.1	20,851,582	11.5	△480,995	△2.3	
	維 持 補 修 費	1,483,894	0.7	1,346,930	0.7	136,964	10.2	
	補 助 費 等	62,902,593	28.0	15,126,665	8.3	47,775,928	315.8	
	投 資 及 び 出 資 金	831,777	0.4	837,716	0.5	△5,939	△0.7	
	積 立 金	2,552,277	1.1	3,661,284	2.0	△1,109,007	△30.3	
	貸 付 金	1,122,503	0.5	1,297,582	0.7	△175,079	△13.5	
	繰 出 金	17,175,651	7.6	16,645,481	9.1	530,170	3.2	
歳 出 合 計	224,254,822	100.0	182,024,428	100.0	42,230,394	23.2		

令和2年度市町村普通会計決算カード(見込み)

										市町村番号		6				
市町村名				市町村類型		令和2年度交付税		種地								
福山市				中核市 (令和元年度)		種地区分		I-6								
人口			面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造(分類不能を除く)							
R2年			(R2.10.1)		(R2年国調)		(H27年国調)		区分		第1次		第2次		第3次	
461,268 人			518.14 km <sup>2</sup>		890.2 人		265,448 人		H27年		3,365 人		66,376 人		134,117 人	
H27年			住民		R3.1.1		466,863 人		国調		1.6 %		32.6 %		65.8 %	
R2/H27			基本		R2.1.1		468,956 人		H22年		3,487 人		64,573 人		128,374 人	
99.2 %			台帳		H31.1.1		469,960 人		国調		1.8 %		32.9 %		65.3 %	
指定団体等の状況						事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)										
不交付 農工導入 山村 低開発 ○過疎 ○公防 辺地数( ) 財政再建 ○離島						福山地区消防組合 広島県後期高齢者医療広域連合										
一般職員等	区分		令和2年度			令和元年度			増減							
			職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額					
			A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F					
			人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円					
	一般職員		2,583	797,627	308,799	2,594	798,515	307,832	△ 11	△ 888	967					
	うち技能労務職		360	104,122	289,228	366	105,575	288,456	△ 6	△ 1,453	772					
	教育公務員		142	47,763	336,359	198	74,268	375,091	△ 56	△ 26,505	△ 38,732					
臨時職員		3	1,180	393,333				3	1,180	393,333						
合計		2,728	846,570	310,326	2,792	872,783	312,601	△ 64	△ 26,213	△ 2,275						
職員数及び年齢	区分		令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度 A			令和元年度 B			増減 A-B				
			A	B	A-B	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上		
			人	人	人		64歳未満		64歳未満		64歳未満		64歳未満			
	職員数		2,728	2,792	△ 64	歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人		
	本庁		1,182	1,195	△ 13	本庁	39.0	22	5	38.9	16	3	0.1	6	2	
	支所・出張所		573	547	26	支所・出張所	41.9	26	5	41.3	25	3	0.6	1	2	
	施設		973	1,050	△ 77	施設	41.3	28	3	41.5	41	6	△ 0.2	△ 13	△ 3	
合計					合計	40.4	76	13	40.4	82	12		△ 6	1		

市町村名	福山市	類型	中核市								
区分	令和2年度	令和元年度	増減率	区分	令和2年度	令和元年度					
	千円	千円	%		千円	千円					
1 歳入総額 A	230,353,980	187,677,527	22.7	基準財政需要額	79,252,229	76,304,937					
2 歳出総額 B	224,254,822	182,024,428	23.2	基準財政収入額	65,224,802	61,850,980					
3 歳入歳出差引額 C	6,099,158	5,653,099	7.9	標準財政規模	104,581,798	101,797,875					
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,726,006	2,025,538	34.6	財政力指数	0.820	0.819					
5 実質収支 (C-D) E	3,373,152	3,627,561	△ 7.0	実質収支比率	3.2 %	3.6 %					
6 単年度収支 F	△ 254,409	2,841,034	△ 109.0	経常収支比率 L/K	(90.5)	(89.6)					
7 積立金 G	1,800,394	1,440,733	25.0	公債費負担比率	13.3 %	14.1 %					
8 地方債繰上償還金 H	1,192,168	1,080,880	10.3	積立金現在高	(25,251,084)	(25,449,167)					
9 積立金取崩し額 I	2,000,000		皆増		42,920,738	43,160,340					
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	738,153	5,362,647	△ 86.2	地方債現在高	( - )	( - )					
健全化判断比率				収益事業収入額							
実質赤字比率	-	-		債務負担行為額	136,506,081	48,248,298					
連結実質赤字比率	-	-		翌年度以降支出予定額	110,885,646	25,374,667					
実質公債費比率	1.6 %	1.4 %									
将来負担比率	-	-									
資金不足比率	資金不足の生じる会計無し										
会計別の状況											
普通会計分	会計名	令和2年度 A				令和元年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入額	歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入額	実質収支額	一般会計からの繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	229,950,263	224,173,697	3,282,394		187,410,733	181,973,815	3,537,932		△ 255,538	
	都市開発事業会計	326,150	255,794	1,802	134,811	295,430	290,620	1,500	100,012	302	34,799
	後期高齢者医療会計	214,102	214,102		214,102	206,110	206,110		205,418		8,684
	駐車場会計	9,734	9,733	1	9,733	14,048	14,047	1	14,047		△ 4,314
	母子父子寡婦会計	217,887	54,607			210,184	86,942				
誠之資金会計	91,807	2,852	88,955		91,387	3,259	88,128		827		
商業施設会計	463,210	463,210		463,210	213,814	213,814		213,814		249,396	
公営事業会計分	事業名	令和2年度 A				令和元年度 B				増減 A-B	
		法適用有	法適用無	収支額	普通会計からの繰入額	収支額	普通会計からの繰入額	収支額	普通会計からの繰入額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	下水道事業(準公)	○		1,617	52,710	1,558	82,579		59	△ 29,869	
	と畜場事業(準公)	○		973	19,500	966	18,500		7	1,000	
	宅地造成事業(準公)	○		40,796	329,895	22,738	128,410		18,058	201,485	
	駐車場事業(準公)	○		1,360,884		1,086,615			274,269		
	その他観光施設(準公)	○			94,968	151,134			△ 151,134	94,968	
	国民健康保険事業	-	-	968,718	3,814,450	456,010	3,871,880		512,708	△ 57,430	
	介護保険事業	-	-	492,789	6,415,580	172,842	6,156,000		319,947	259,580	
	後期高齢者医療事業	-	-	6,488	1,289,298	17,093	1,205,502		△ 10,605	83,796	
病院事業	○		1,500,850	1,487,645	11,155	1,478,882		1,489,695	8,763		
上水道・工業用水道事業	○		2,465,657	338,905	2,854,025	336,120		△ 388,368	2,785		
下水道事業	○		1,885,678	4,187,123	1,557,776	4,230,329		327,902	△ 43,206		

注 1) 経常収支比率欄の ( ) 書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 積立金現在高欄の ( ) 書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

3) 地方債現在高欄の ( ) 書きは、利率5%を超える地方債現在高。

令和2年度市町村普通会計決算カード

区 分	令和2年度				令和元年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	74,494,016	32.3	69,329,303	67.6	75,368,132	40.2	70,195,959	68.0	△ 1.2	
地 方 譲 与 税	1,563,755	0.7	1,563,755	1.5	1,546,616	0.8	1,546,616	1.5	1.1	
利 子 割 交 付 金	62,338	0.0	62,338	0.1	64,205	0.0	64,205	0.1	△ 2.9	
配 当 割 交 付 金	258,628	0.1	258,628	0.3	278,938	0.2	278,938	0.3	△ 7.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	255,959	0.1	255,959	0.3	145,986	0.1	145,986	0.1	75.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	10,144,707	4.4	10,144,707	9.9	8,326,871	4.4	8,326,871	8.0	21.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,753	0.0	48,753	0.0	47,205	0.0	47,205	0.0	3.3	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金					243,536	0.1	243,536	0.2	皆減	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	146,617	0.1	146,617	0.1	69,124	0.0	69,124	0.1	112.1	
法 人 事 業 税 交 付 金	514,507	0.2	514,507	0.5					皆増	
地 方 特 例 交 付 金	559,001	0.3	559,001	0.5	1,309,552	0.7	1,309,552	1.3	△ 57.3	
地 方 交 付 税	15,523,387	6.7	14,499,583	14.1	16,209,646	8.7	15,195,790	14.7	△ 4.2	
普通	14,499,583	6.3	14,499,583	14.1	15,195,790	8.1	15,195,790	14.7	△ 4.6	
特別	1,023,804	0.4			1,013,856	0.6			1.0	
小 計	103,571,668	44.9	97,383,151	94.9	103,609,811	55.2	97,423,782	94.3	△ 0.0	
交 通 安 全 交 付 金	66,945	0.0	66,945	0.1	63,509	0.0	63,509	0.1	5.4	
分 担 金 ・ 負 担 金	564,296	0.2			894,616	0.5			△ 36.9	
使 用 料	2,486,484	1.1	127,181	0.1	3,130,969	1.7	112,892	0.1	△ 20.6	
手 数 料	1,098,841	0.5			1,160,993	0.6			△ 5.4	
国 庫 支 出 金	85,821,397	37.3			32,477,858	17.3			164.2	
国 有 提 供 交 付 金										
都 道 府 県 支 出 金	13,768,111	6.0			12,840,683	6.9			7.2	
財 産 収 入	428,305	0.2	172,719	0.2	295,525	0.2	174,739	0.2	44.9	
寄 附 金	253,010	0.1			149,987	0.1			68.7	
繰 入 金	2,843,529	1.2			1,098,435	0.6			158.9	
繰 越 金	5,653,099	2.5			7,607,530	4.0			△ 25.7	
諸 収 入	2,062,495	0.9	21,036	0.0	2,171,011	1.1	11,297	0.0	△ 5.0	
地 方 債	11,735,800	5.1	(4,800,000)	4.7	22,176,600	11.8	(5,500,000)	5.3	△ 47.1	
合 計			(97,771,032)				(97,786,219)			
	230,353,980	100.0	102,571,032	100.0	187,677,527	100.0	103,286,219	100.0	22.7	

市 町 村 税

区 分	令和2年度				令和元年度				増減率 A/B	適用税率の状況				
	決 算 額		基 準 税 額	超 過 課 税 分	決 算 額		A/B	個人		均等割				
	A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比				所得割	標準税率に対する比率			
	千円	%	千円	千円	千円	%	%		3,500	円				
市町村 民 税	24,288,099	32.6	24,006,079		23,903,224	31.7	1.6	市町村 民 税	均等割	3,500	円			
個人分									所得割	標準税率に対する比率				
法人分	5,042,340	6.8	4,437,152	747,077	6,256,194	8.3	△ 19.4			1.0				
固 定 資 産 税	31,816,193	42.7	32,081,493		31,657,948	42.0	0.5		市町村 民 税	均等割	50,000	円		
軽 自 動 車 税	1,487,148	2.0	1,513,696		1,405,467	1.9	5.8				120,000			
市町村たばこ税	3,115,669	4.2	3,452,703		3,335,805	4.4	△ 6.6				130,000			
鋳 産 税											150,000			
特別土地保有税											160,000			
法定外普通税											400,000			
旧法による税											410,000			
目 的 税	8,744,567	11.7	3,667,457		8,809,494	11.7	△ 0.7	1,750,000						
入 湯 税	8,242	0.0			13,786	0.0	△ 40.2	3,000,000						
事 業 所 税	3,571,612	4.8	3,667,457		3,623,535	4.8	△ 1.4	法人税割			8.4/100			
都 市 計 画 税	5,164,713	6.9			5,172,173	6.9	△ 0.1	固定資産税	1.4/100					
水 利 地 益 税								徴 収 率						
共 同 施 設 税								区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計			
宅 地 開 発 税								市町村民税	%	%	%			
合 計	74,494,016	100.0	69,158,580	747,077	75,368,132	100.0	△ 1.2	市町村民税	99.0	29.0	96.9			
参 考	国民健康保険税	8,279,518			8,411,891		△ 1.6	固定資産税	98.4	25.5	97.1			
国民健康保険料								合 計	98.7	27.6	97.2			
								国 保 税	91.8	16.7	72.0			

注 1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

市町村名	福山市	類型	中核市									
性質別歳出												
区分	令和2年度					令和元年度					増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
	A	構成比				B	構成比					
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%			
人件費	28,122,782	12.5	25,166,608	22,794,660	(23.3) 22.2	24,027,456	13.2	21,315,378	20,577,497	(21.1) 19.9	17.0	
うち職員給	17,576,152	7.8	15,639,949	13,948,950	(14.3) 13.6	15,069,195	8.3	12,920,270	12,810,283	(13.1) 12.4	16.6	
扶助費	51,967,669	23.2	14,672,317	14,083,690	(14.4) 13.8	49,007,763	26.9	14,699,219	14,605,627	(14.9) 14.1	6.0	
公債費	16,263,939	7.3	15,977,573	14,785,405	(15.1) 14.4	16,128,714	8.9	15,836,231	14,755,351	(15.1) 14.3	0.8	
内訳	元利償還金	16,263,939	7.3	15,977,573	14,785,405	(15.1) 14.4	16,128,714	8.9	15,836,231	14,755,351	(15.1) 14.3	0.8
	一時借入金利子											
小計	96,354,390	43.0	55,816,498	51,663,755	(52.8) 50.4	89,163,933	49.0	51,850,828	49,938,475	(51.1) 48.3	8.1	
物件費	20,370,587	9.1	16,846,025	12,870,083	(13.2) 12.5	20,851,582	11.5	17,284,956	13,334,397	(13.6) 12.9	△ 2.3	
維持補修費	1,483,894	0.7	999,640	999,424	(1.0) 1.0	1,346,930	0.7	974,839	974,839	(1.0) 0.9	10.2	
補助費等	62,902,593	28.0	15,098,063	9,487,313	(9.7) 9.2	15,126,665	8.3	13,739,910	9,858,362	(10.1) 9.6	315.8	
繰出金	17,175,651	7.6	13,881,342	12,920,438	(13.2) 12.6	16,645,481	9.1	13,764,554	12,877,967	(13.2) 12.5	3.2	
投資及び出資金・貸付金	1,954,280	0.9	653,677	586,440	(0.6) 0.6	2,135,298	1.2	689,816	615,009	(0.6) 0.6	△ 8.5	
積立金	2,552,277	1.1	2,432,330	計	(90.5) 86.3	3,661,284	2.0	1,683,126	計	(89.6) 84.8	△ 30.3	
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L			
投資的経費	21,461,150	9.6	8,029,192	88,527,453 千円		33,093,255	18.2	6,541,136	87,599,049 千円		△ 35.1	
うち人件費	851,302	0.4	808,113	「一般財源等」		1,367,270	0.8	1,330,803	「一般財源等」		△ 37.7	
普通建設事業費	20,771,322	9.3	8,015,370	歳入総額		30,974,589	17.0	6,450,209	歳入総額		△ 32.9	
うち補助	7,492,376	3.4	697,547	119,691,714 千円		12,662,045	6.9	701,171	112,059,022 千円		△ 40.8	
うち単独	13,278,946	5.9	7,317,823			18,312,544	10.1	5,749,038			△ 27.5	
災害復旧事業費	689,828	0.3	13,822			2,118,666	1.2	90,927			△ 67.4	
失業対策事業費												
合計	224,254,822	100.0	113,756,767			182,024,428	100.0	106,529,165			23.2	

目的別歳出							備考
区分	令和2年度			令和元年度			増減率 A/B
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等	
	A	構成比		B	構成比		
千円	%	千円	千円	%	千円	%	
議会費	708,403	0.3	708,403	751,969	0.4	751,969	△ 5.8
総務費	60,847,642	27.1	11,929,420	13,461,084	7.4	11,861,085	352.0
民生費	77,467,782	34.5	35,882,620	74,048,714	40.7	34,586,424	4.6
衛生費	14,256,177	6.4	12,423,371	13,198,240	7.3	11,546,391	8.0
労働費	685,787	0.3	117,778	665,644	0.4	101,125	3.0
農林水産業費	2,608,347	1.2	1,732,492	2,533,615	1.4	1,617,887	2.9
商工費	3,625,032	1.6	2,989,062	1,751,987	0.9	1,075,656	106.9
土木費	16,254,770	7.3	10,141,128	15,538,780	8.5	9,706,542	4.6
消防費	5,449,663	2.4	5,280,313	5,696,978	3.1	5,508,136	△ 4.3
教育費	25,397,452	11.3	16,560,785	36,130,037	19.8	13,846,792	△ 29.7
災害復旧費	689,828	0.3	13,822	2,118,666	1.2	90,927	△ 67.4
公債費	16,263,939	7.3	15,977,573	16,128,714	8.9	15,836,231	0.8
諸支出金							
前年度繰上充用金							
合計	224,254,822	100.0	113,756,767	182,024,428	100.0	106,529,165	23.2

注1) 経常収支比率欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入している。

2) 普通建設事業費の単独には県営事業負担金等を含んだ額を記入している。